

# 財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

平成 2 7 年 1 0 月

市町村名 （ 吉備中央町 ）

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率		財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高			
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費			うち 減債	うち 財政調整		
H24	9,627	8,905	(6.7) 402	6,040	15.6	16.6	102.5	84.7%	25.0%	22.9%	0.25	12,072	2,654	3	1,723
H25	9,861	9,410	(5.9) 359	6,056	14.7	15.7	84.5	86.5%	23.7%	22.3%	0.25	11,828	2,992	3	2,104
H26	8,998	8,606	(5.7) 339	5,905	14.4	14.9	71.6	89.0%	24.5%	22.8%	0.251	11,099	3,038	3	2,217
H27	9,237	9,112	(2.1) 125	5,955	12.4	13.8	59.0	92.4%	24.4%	21.1%	0.251	10,522	3,038	3	2,217
H28	8,640	8,440	(3.4) 200	5,849	11.2	12.7	53.7	91.4%	25.9%	20.7%	0.245	10,052	2,938	3	2,117
H29	8,377	8,143	(4.1) 234	5,750	9.4	11.0	51.0	90.6%	25.6%	19.6%	0.239	9,688	2,838	3	2,017
H30	8,175	7,983	(3.4) 192	5,589	7.4	9.4	46.2	90.0%	26.3%	17.4%	0.235	9,262	2,738	3	1,917
H31	8,379	8,098	(5.0) 281	5,574	6.4	7.7	42.6	90.1%	25.9%	17.4%	0.237	8,915	2,638	3	1,817
H32	8,375	8,111	(4.8) 264	5,537	6.1	6.6	40.0	90.2%	25.8%	17.5%	0.24	8,543	2,538	3	1,717

## 2 財政運営適正化計画の概要

## 調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		町の財政で最もウエイトが高い普通交付税において、合併算定替加算が段階的に削減されることから今後大幅な歳入減が見込まれる。そこで効率的かつ効果的な町民サービスの提供と経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。																																									
項目		現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																							
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	町民税については、今後0.1~2.8%の減収になる見込みである。固定資産税については、家屋全棟調査が平成29年度で完了するため若干増えるもののその後は緩やかな減少傾向を示すものと見込んでいる。	増収見込額 百万円	未納額の多い者、悪質な者については税整理組合に委託し、徴収強化に努める。また、平成26年度から3か年かけて家屋全棟調査に取り組み、平等かつ正確な課税に努める。																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	上下水道特別会計の赤字補てん的な繰出金が増加し、一般会計を圧迫してきている。	増収見込額 百万円	会計独立の原則に則り、上下水道使用料等の見直しを図り、会計の健全化に努める。ただ上水道使用料は県下でも高い方であり見直しは厳しい。																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	資産台帳を整理し、売却可能な土地・建物については入札により処分している。また、車輛等不用備品についても入札により適切に売却処分を行っている。	増収見込額 百万円	土地・建物をはじめ、不用な備品等も売却可能な物は十分周知を図り、売却処分を行う。また、町有林の杉、ヒノキについても市場の状況を見ながら検討する。																																							
	その他の歳入確保	協働のまちづくり寄付金の大幅な増加を見た。(26年度寄付額107,941千円、27年度374,000千円) また、西山、岨谷の太陽光発電所の稼働による売電収入が今後定期的に収入される。(27年度繰入見込額36,900千円)	増収見込額 百万円	引き続き寄付金の募集に努めるとともに、売電収入など自主財源の有効活用を図る。																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	集中改革プランの定員適正化計画に沿って、平成22年度までに計画どおり職員定数の削減を行った。現在第2次定員適正化計画の策定に向け作業に着手している。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)																																								
	義務的経費の節減	人件費は、毎年3%前後減少していたが、平成28年度には2.2%の増となる見込み。公債費については、ここ数年、統合中学校整備や災害復旧事業に多額の借入を行ったが、今後は起債の発行を抑制し、公債費を5%前後削減するように努める。一方、扶助費は障害者介護給付費や厚生医療給付費などの伸びが見込まれることから、毎年5%程度増加するものと思われる。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)																																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>204</td> <td>201</td> <td>196</td> <td>211</td> <td>208</td> <td>205</td> <td>201</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 3</td> <td>△ 5</td> <td>15</td> <td>△ 3</td> <td>△ 3</td> <td>△ 4</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>					H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	職員数	204	201	196	211	208	205	201	200	増減		△ 3	△ 5	15	△ 3	△ 3	△ 4	△ 1									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																			
職員数	204	201	196	211	208	205	201	200																																			
増減		△ 3	△ 5	15	△ 3	△ 3	△ 4	△ 1																																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,602</td> <td>1,574</td> <td>1,571</td> <td>1,606</td> <td>1,553</td> <td>1,542</td> <td>1,517</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 28</td> <td>△ 3</td> <td>35</td> <td>△ 53</td> <td>△ 11</td> <td>△ 25</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	1,602	1,574	1,571	1,606	1,553	1,542	1,517	1,506	増減		△ 28	△ 3	35	△ 53	△ 11	△ 25	△ 11	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																			
計画額	1,602	1,574	1,571	1,606	1,553	1,542	1,517	1,506																																			
増減		△ 28	△ 3	35	△ 53	△ 11	△ 25	△ 11																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1423</td> <td>1418</td> <td>1338</td> <td>1266</td> <td>1187</td> <td>1036</td> <td>1036</td> <td>1031</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 5</td> <td>△ 80</td> <td>△ 71</td> <td>△ 80</td> <td>△ 151</td> <td>0</td> <td>△ 5</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	1423	1418	1338	1266	1187	1036	1036	1031	増減		△ 5	△ 80	△ 71	△ 80	△ 151	0	△ 5	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																			
計画額	1423	1418	1338	1266	1187	1036	1036	1031																																			
増減		△ 5	△ 80	△ 71	△ 80	△ 151	0	△ 5																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																			
				措置内容 公債費負担適正化計画(~平成28年度)に則り、引き続き計画的な発行により抑制に努める。																																							

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>平成26年度決算では消費的経費の構成比が32.4%と前年度より増加した。これは、臨時福祉給付金給付事業、太陽光発電所工事費負担金、家畜排せつ物処理施設ストックマネジメント事業負担金、米づくり農家応援事業費の増によるもの。</p> <p>平成27年度は物件費が伸びている。理由は、町総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、公共施設等総合管理計画、地域防災計画等の策定、番号制度導入に伴うシステム改修、ふるさと米管理、搗精委託料の増などによる。</p> <table border="1"> <caption>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1171</td> <td>1146</td> <td>1455</td> <td>1172</td> <td>1160</td> <td>1149</td> <td>1137</td> <td>1126</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 26</td> <td>309</td> <td>△ 283</td> <td>△ 12</td> <td>△ 12</td> <td>△ 11</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>90</td> <td>89</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>79</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 2</td> <td>△ 19</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>物件費については引き続き徹底した削減に努めその節約努力分を行政課題に対応する財源に充てる。また、維持補修については、28年度中に策定予定の公共施設等総合管理計画等に沿って、安全性等を考慮のうえ優先度を定め計画的に行っていく。車輛についても計画的に更新をしており、老朽化した施設についても売却処分や計画的な解体を行っていく。</p>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	1171	1146	1455	1172	1160	1149	1137	1126	増減		△ 26	309	△ 283	△ 12	△ 12	△ 11	△ 11	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	90	89	70	72	74	76	79	81	増減		△ 2	△ 19	2	2	2	2	2	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																	
	計画額	1171	1146	1455	1172	1160	1149	1137	1126																																																																	
	増減		△ 26	309	△ 283	△ 12	△ 12	△ 11	△ 11																																																																	
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																		
計画額	90	89	70	72	74	76	79	81																																																																		
増減		△ 2	△ 19	2	2	2	2	2																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	長年の懸案であった統合中学校の整備、生徒送迎用スクールバス整備に充当するため多額の合併特例債を発行した。	<table border="1"> <caption>地方債発行抑制 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1006</td> <td>537</td> <td>715</td> <td>626</td> <td>595</td> <td>400</td> <td>589</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 469</td> <td>178</td> <td>△ 90</td> <td>△ 31</td> <td>△ 195</td> <td>189</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>統合中学校の整備や3か年続いた災害復旧事業に多額の地方債を発行したが、今後は地方債発行の抑制に努める。また、投資的事業の実施に当たっては、総合政策会議等で十分に評価、検討を加えるものとする。</p>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	1006	537	715	626	595	400	589	600	増減		△ 469	178	△ 90	△ 31	△ 195	189	11																																													
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																		
計画額	1006	537	715	626	595	400	589	600																																																																		
増減		△ 469	178	△ 90	△ 31	△ 195	189	11																																																																		
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	上水道、簡易水道、下水道、農業集落排水事業といった公営企業会計への繰出金が大きく、一般会計において財政の硬直化を招く要因となっている。	<table border="1"> <caption>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>235</td> <td>171</td> <td>160</td> <td>152</td> <td>153</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 64</td> <td>△ 11</td> <td>△ 8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>上水道や簡易水道の配管や公共下水の浄化センターポンプ場の老朽化が進んでおり、施設の改良更新に伴う繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに当分の間、他の経費の抑制に努める。</p>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額		235	171	160	152	153	154	154	増減			△ 64	△ 11	△ 8	1	1	0																																													
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																		
計画額		235	171	160	152	153	154	154																																																																		
増減			△ 64	△ 11	△ 8	1	1	0																																																																		
事務事業の見直し状況	行財政改革の一環として、事務事業、補助金の評価、見直しを行ったが、施策の見直しや歳出の削減に結びついていない。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>合併後10年間の支出支援がある間に取り組むべき事務事業や補助金の見直しを含めた行財政改革がほとんど実施できていない状況である。普通交付税の段階的な削減もあり、早急に取り組むこととする。</p>																																																																								
その他の歳出合理化		<p>削減見込額 百万円</p>																																																																								
その他	政策評価の導入状況	事務事業や補助金の評価をいくらか実施しているが、施策・政策評価へと進んでいないのが現状。																																																																								
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、年2回以上広報誌で公表している。また、財政健全化判断比率等や公会計の財務書類については、広報誌に加えホームページでも公開している。																																																																								

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,169,994	△1.3%	1,174,626	0.4%	1,171,575	△0.3%	1,164,090	△0.6%	1,164,262	0.0%	1,161,978	△0.2%	1,175,649	1.2%	1,173,337	△0.2%	1,171,060	△0.2%
市町村民税	438,664	△4.1%	442,643	0.9%	430,666	△2.7%	418,592	△2.8%	412,499	△1.5%	412,146	△0.1%	411,793	△0.1%	411,440	△0.1%	411,088	△0.1%
固定資産税	631,143	△0.2%	627,193	△0.6%	640,762	2.2%	646,042	0.8%	645,044	△0.2%	644,066	△0.2%	659,028	2.3%	657,994	△0.2%	656,980	△0.2%
その他	100,187	△1.7%	104,790	4.6%	100,147	△4.4%	99,456	△0.7%	106,719	7.3%	105,766	△0.9%	104,828	△0.9%	103,903	△0.9%	102,992	△0.9%
2 地方譲与税	169,560	△2.6%	161,865	△4.5%	154,571	△4.5%	143,000	△7.5%	143,000		143,000		143,000		143,000		143,000	
3 交付金	181,328	△3.8%	181,420	0.1%	186,148	2.6%	250,000	34.3%	246,000	△1.6%	246,000		246,000		246,000		246,000	
4 地方特例交付金	3,080	△8.7%	2,737	△11.1%	2,938	7.3%	3,000	2.1%	2,900	△3.3%	2,900		2,900		2,900		2,900	
5 地方交付税	4,682,481	△1.1%	4,681,416	△0.0%	4,524,698	△3.3%	4,521,302	△0.1%	4,278,612	△5.4%	4,183,441	△2.2%	4,022,829	△3.8%	4,018,418	△0.1%	3,981,115	△0.9%
普通交付税	4,170,104	△1.2%	4,199,957	0.7%	4,071,771	△3.1%	4,091,302	0.5%	3,888,622	△5.0%	3,801,951	△2.2%	3,641,339	△4.2%	3,636,928	△0.1%	3,599,625	△1.0%
特別交付税	512,377	△0.2%	481,459	△6.0%	452,927	△5.9%	430,000	△5.1%	389,990	△9.3%	381,490	△2.2%	381,490		381,490		381,490	
6 分・負担金、寄附金	45,061	△36.7%	39,199	△13.0%	130,847	233.8%	386,700	195.5%	360,000	△6.9%	360,000		360,000		360,000		360,000	
7 使用料・手数料	129,975	△7.6%	136,901	5.3%	109,298	△20.2%	107,522	△1.6%	105,740	△1.7%	105,740		104,580	△1.1%	104,580		103,370	△1.2%
8 国・県支出金	1,412,407	△18.1%	1,547,655	9.6%	1,388,221	△10.3%	1,388,165	△0.0%	1,425,026	2.7%	1,303,063	△8.6%	1,443,829	10.8%	1,467,354	1.6%	1,493,572	1.8%
経常	743,424	△2.7%	807,691	8.6%	826,591	2.3%		△100.0%										
臨時	668,983	△32.8%	739,964	10.6%	561,630	△24.1%		△100.0%										
9 財産収入	15,211	△1.8%	18,747	23.2%	81,035	332.3%	16,049	△80.2%	16,000	△0.3%	15,900	△0.6%	15,800	△0.6%	15,200	△3.8%	15,100	△0.7%
10 繰入金	341,373	△13.2%	77,230	△77.4%	145,549	88.5%	36,900	△74.6%	150,000	306.5%	150,000		150,000		150,000		150,000	
11 繰越金	670,774	△68.4%	722,595	7.7%	451,577	△37.5%	391,686	△13.3%		△100.0%								
12 地方債	677,747	△8.9%	1,006,324	48.5%	536,954	△46.6%	715,383	33.2%	625,583	△12.6%	594,783	△4.9%	399,633	△32.8%	588,583	47.3%	599,983	1.9%
うち臨時財政対策債	343,047	△27.8%	341,224	△0.5%	325,154	△4.7%	305,583	△6.0%	305,583		305,583		305,583		305,583		305,583	
うち合併特例債	115,900	△25.7%	545,400	370.6%		△100.0%												
13 その他	128,337	△13.9%	110,508	△13.9%	114,648	3.7%	113,600	△0.9%	122,750	8.1%	110,050	△10.3%	110,800	0.7%	109,450	△1.2%	109,300	△0.1%
歳入合計	9,627,328	△0.1%	9,861,223	2.4%	8,998,059	△8.8%	9,237,397	2.7%	8,639,873	△6.5%	8,376,855	△3.0%	8,175,020	△2.4%	8,378,822	2.5%	8,375,400	△0.0%
うち経常一般財源	5,694,774	0	5,720,934	0	5,587,492		5,651,476		5,426,274		5,337,319		5,190,378		5,183,655		5,144,075	

# 4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算			平成25年度決算			平成26年度決算			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	1,653,146		25.00%	1,602,126	△ 3.1%	23.7%	1,573,696	△ 1.8%	24.5%	1,571,000	△ 0.2%	24.4%	1,606,000	2.2%	25.9%	1,553,000	△ 3.3%	25.6%	1,542,000	△ 0.7%	26.3%	1,517,000	△ 1.6%	25.9%	1,506,000	△ 0.7%	25.8%
うち職員給	1,031,738		—	992,080	△ 3.8%	—	1,007,216	1.5%	—	955,226	△ 5.2%	—	990,226	3.7%	—	937,231	△ 5.4%	—	926,725	△ 1.1%	—	901,716	△ 2.7%	—	890,718	△ 1.2%	—
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—
2 扶助費	601,752		3.30%	636,807	5.8%	3.2%	687,313	7.9%	3.4%	657,000	△ 4.4%	4.1%	689,850	5.0%	4.4%	724,343	5.0%	4.7%	760,560	5.0%	5.1%	798,588	5.0%	5.4%	838,517	5.0%	5.8%
3 公債費	1,478,754		22.90%	1,423,273	△ 3.8%	22.3%	1,417,936	△ 0.4%	22.8%	1,337,855	△ 5.6%	21.1%	1,266,424	△ 5.3%	20.7%	1,186,690	△ 6.3%	19.6%	1,035,679	△ 12.7%	17.4%	1,035,905	0.0%	17.4%	1,031,009	△ 0.5%	17.5%
元利償還金	1,478,711		—	1,423,245	△ 3.8%	—	1,417,921	△ 0.4%	—	1,337,805	△ 5.7%	—	1,266,374	△ 5.3%	—	1,186,640	△ 6.3%	—	1,035,629	△ 12.7%	—	1,035,855	0.0%	—	1,030,959	△ 0.5%	—
一時借入金利子	43		—	28	△ 34.9%	—	15	△ 46.4%	—	50	233.3%	—	50		—	50		—	50		—	50		—	50		—
1~3 義務的経費計	3,733,652		51.20%	3,662,206	△ 1.9%	49.2%	3,678,945	0.5%	50.7%	3,565,855	△ 3.1%	49.7%	3,562,274	△ 0.1%	51.0%	3,464,033	△ 2.8%	49.9%	3,338,239	△ 3.6%	48.8%	3,351,493	0.4%	48.7%	3,375,526	0.7%	49.1%
4 物件費	1,048,666		10.20%	1,171,301	11.7%	11.2%	1,145,796	△ 2.2%	10.4%	1,455,000	27.0%	13.5%	1,172,100	△ 19.4%	11.0%	1,160,379	△ 1.0%	11.0%	1,148,775	△ 1.0%	11.1%	1,137,287	△ 1.0%	11.1%	1,125,915	△ 1.0%	10.9%
5 維持補修費	69,552		0.90%	90,088	29.5%	1.2%	88,521	△ 1.7%	1.2%	70,000	△ 20.9%	1.1%	72,100	3.0%	1.2%	74,263	3.0%	1.2%	76,491	3.0%	1.3%	78,786	3.0%	1.4%	81,149	3.0%	1.4%
6 補助費等	1,303,950		8.60%	1,420,728	9.0%	11.3%	1,552,671	9.3%	13.0%	1,680,126	8.2%	14.9%	1,653,523	△ 1.6%	15.0%	1,627,663	△ 1.6%	14.8%	1,602,536	△ 1.5%	14.8%	1,578,134	△ 1.5%	15.1%	1,554,450	△ 1.5%	14.7%
4~6 消費的経費計	2,422,168		19.70%	2,682,117	10.7%	23.7%	2,786,988	3.9%	24.6%	3,205,126	15.0%	29.5%	2,897,723	△ 9.6%	27.3%	2,862,305	△ 1.2%	27.1%	2,827,802	△ 1.2%	27.2%	2,794,207	△ 1.2%	27.5%	2,761,514	△ 1.2%	27.1%
7 積立金	334,735		—	414,653	23.9%	—	197,810	△ 52.3%	—	216,000	9.2%	—	50,000	△ 76.9%	—	50,000		—	50,000		—	50,000		—	50,000		—
8 投資出資貸付金	42,900		—	45,480	6.0%	—	47,040	3.4%	—	50,000	6.3%	—	47,000	△ 6.0%	—	47,000		—	47,000		—	47,000		—	47,000		—
9 繰出金	1,163,465		13.80%	1,123,002	△ 3.5%	13.60%	1,174,324	4.6%	13.70%	1,235,118	5.2%	13.2%	1,100,569	△ 10.9%	13.14%	1,087,594	△ 1.2%	13.65%	1,092,248	0.4%	14.02%	1,309,819	19.9%	13.89%	1,378,496	5.2%	14.06%
10 普通建設事業費	913,074		—	1,237,752	35.6%	—	671,833	△ 45.7%	—	839,482	25.0%	—	782,619	△ 6.8%	—	632,332	△ 19.2%	—	627,924	△ 0.7%	—	545,919	△ 13.1%	—	498,032	△ 8.8%	—
補 助	203,986		—	842,254	312.9%	—	239,064	△ 71.6%	—	300,288	25.6%	—	283,388	△ 5.6%	—	53,388	△ 81.2%	—	53,388		—	268,388	402.7%	—	258,388	△ 3.7%	—
単 独	709,088		—	395,498	△ 44.2%	—	432,769	9.4%	—	539,194	24.6%	—	499,231	△ 7.4%	—	578,944	16.0%	—	574,536	△ 0.8%	—	277,531	△ 51.7%	—	239,644	△ 13.7%	—
11 災害復旧事業費	294,739		—	244,436	△ 17.1%	—	49,433	△ 79.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
補 助	212,247		—	184,402	△ 13.1%	—	34,119	△ 81.5%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
単 独	82,492		—	60,034	△ 27.2%	—	15,314	△ 74.5%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
10~11 投資的経費計	1,207,813		—	1,482,188	22.7%	—	721,266	△ 51.3%	—	839,482	16.4%	—	782,619	△ 6.8%	—	632,332	△ 19.2%	—	627,924	△ 0.7%	—	545,919	△ 13.1%	—	498,032	△ 8.8%	—
歳出合計	8,904,733		84.70%	9,409,646	5.7%	86.50%	8,606,373	△ 8.5%	89.00%	9,111,581	5.9%	92.4%	8,440,185	△ 7.4%	91.4%	8,143,264	△ 3.5%	90.6%	7,983,213	△ 2.0%	90.0%	8,098,438	1.4%	90.1%	8,110,568	0.1%	90.2%
うち経常経費 充当一般財源	5,110,123		—	5,231,850	2.4%	—	5,268,097	0.7%	—	5,504,599	4.5%	—	5,238,066	△ 4.8%	—	5,114,432	△ 2.4%	—	4,944,789	△ 3.3%	—	4,946,019	0.0%	—	4,918,036	△ 0.6%	—

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	4,170,104	—	4,199,957	0.7%	4,071,771	△ 3.1%	4,091,302	0.5%	3,888,622	△ 5.0%	3,801,951	△ 2.2%	3,641,339	△ 4.2%	3,636,928	△ 0.1%	3,599,625	△ 1.0%
標準税収入額等	1,526,900	—	1,515,118	△ 0.8%	1,507,992	△ 0.5%	1,558,414	3.3%	1,654,500	6.2%	1,642,500	△ 0.7%	1,642,500		1,631,500	△ 0.7%	1,631,500	
臨時財政対策債 発行可能額 B	343,047	—	341,224	△ 0.5%	325,154	△ 4.7%	305,583	△ 6.0%	305,583		305,583		305,583		305,583		305,583	
計(標準財政規模) A	6,040,051	—	6,056,299	0.3%	5,904,917	△ 2.5%	5,955,299	0.9%	5,848,705	△ 1.8%	5,750,034	△ 1.7%	5,589,422	△ 2.8%	5,574,011	△ 0.3%	5,536,708	△ 0.7%
元利償還金 C	1,445,447	—	1,423,245	△ 1.5%	1,417,921	△ 0.4%	1,337,805	△ 5.7%	1,266,374	△ 5.3%	1,186,640	△ 6.3%	1,035,629	△ 12.7%	1,035,855	0.0%	1,030,959	△ 0.5%
繰上償還額 D	33,264	—		△ 100.0%														
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	514,618	—	444,727	△ 13.6%	419,991	△ 5.6%	387,602	△ 7.7%	355,408	△ 8.3%	325,576	△ 8.4%	298,256	△ 8.4%	275,486	△ 7.6%	266,735	△ 3.2%
満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	459,753	—	401,913	△ 12.6%	379,654	△ 5.5%	349,001	△ 8.1%	318,418	△ 8.8%	289,586	△ 9.1%	263,003	△ 9.2%	240,758	△ 8.5%	232,676	△ 3.4%
内訳 組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	36,237	—	23,728	△ 34.5%	20,969	△ 11.6%	20,969		20,969		20,969		20,969		20,969		20,969	
公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	18,585	—	19,059	2.6%	19,368	1.6%	17,632	△ 9.0%	16,021	△ 9.1%	15,021	△ 6.2%	14,284	△ 4.9%	13,759	△ 3.7%	13,090	△ 4.9%
一時借入金利子 ⑤	43		27	△ 37.2%		△ 100.0%												
元利償還金 充当特定財源 F	62,252	—	69,259	11.3%	72,526	4.7%	64,285	△ 11.4%	63,569	△ 1.1%	62,907	△ 1.0%	60,479	△ 3.9%	59,818	△ 1.1%	59,116	△ 1.2%
準元利償還金 充当特定財源 G		—																
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	1,087,849	—	1,060,236	△ 2.5%	1,064,575	0.4%	1,051,912	△ 1.2%	1,011,921	△ 3.8%	1,000,948	△ 1.1%	925,034	△ 7.6%	954,722	3.2%	957,865	0.3%
内訳 公債費分 ア	690,296	—	667,570	△ 3.3%	679,874	1.8%	674,995	△ 0.7%	634,936	△ 5.9%	623,963	△ 1.7%	548,049	△ 12.2%	577,737	5.4%	580,706	0.5%
事業費補正分 イ	271,355	—	266,469	△ 1.8%	257,667	△ 3.3%	248,455	△ 3.6%	248,523	0.0%	248,523		248,523		248,523		248,697	0.1%
密度補正分 ウ	126,198	—	126,197	△ 0.0%	127,034	0.7%	128,462	1.1%	128,462		128,462		128,462		128,462		128,462	
(C-D+E)-(F+G+H) I	776,700	—	738,477	△ 4.9%	700,811	△ 5.1%	609,210	△ 13.1%	546,292	△ 10.3%	448,361	△ 17.9%	348,372	△ 22.3%	296,801	△ 14.8%	280,713	△ 5.4%
A-H J	4,952,202	—	4,996,063	0.9%	4,840,342	△ 3.1%	4,903,387	1.3%	4,836,784	△ 1.4%	4,749,086	△ 1.8%	4,664,388	△ 1.8%	4,619,289	△ 1.0%	4,578,843	△ 0.9%
実質公債費比率(単年) I/J K	15.6	—	14.7	△ 5.8%	14.4	△ 2.0%	12.4	△ 13.9%	11.2	△ 9.7%	9.4	△ 16.1%	7.4	△ 21.3%	6.4	△ 13.5%	6.1	△ 4.7%
Kの3ヶ年平均	16.6	—	15.7	△ 0.9	14.9	△ 0.1	13.8	△ 0.1	12.7	△ 0.1	11.0	△ 0.1	9.4	△ 0.1	7.7	△ 0.2	6.6	△ 0.1

## 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方債の現在高(一般会計等) a	12,072,277	11,827,877	11,099,271	10,522,444	10,052,404	9,687,775	9,261,735	8,915,252	8,542,938
債務負担行為に基づく支出予定額 b	416,424	369,066	323,765	283,599	248,747	216,416	187,002	159,010	132,847
公営企業債等繰入見込額 c	3,906,079	3,527,467	3,235,401	2,927,763	2,672,152	2,445,319	2,203,152	2,001,029	1,871,166
一部事務組合等負担等見込額 d	279,798	270,382	245,203	258,575	254,304	250,000	250,000	250,000	250,000
退職手当負担見込額 e	1,532,637	1,432,663	1,300,714	1,300,714	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	2,577,051	2,856,392	2,962,164	2,962,164	2,814,056	2,673,353	2,539,685	2,412,701	2,292,066
充当可能特定歳入 l	1,257,855	1,168,968	1,115,699	1,037,600	964,968	897,420	834,601	776,179	721,846
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	9,294,504	9,176,983	8,659,646	8,399,857	8,147,861	7,903,425	7,666,322	7,436,333	7,213,243
将来負担額 A o	18,207,215	17,427,455	16,204,354	15,293,095	14,527,607	13,899,510	13,201,889	12,625,291	12,096,951
充当可能財源等 B p	13,129,410	13,202,343	12,737,509	12,399,621	11,926,885	11,474,198	11,040,608	10,625,213	10,227,155
標準財政規模 C q	6,040,051	6,056,299	5,904,917	5,955,299	5,848,705	5,750,034	5,589,422	5,574,011	5,536,708
算入公債費等の額 D r	1,087,849	1,060,236	1,064,575	1,051,912	1,009,538	996,581	918,260	887,941	870,521
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	102.5	84.5	71.6	59.0	53.7	51.0	46.2	42.6	40.0



# 1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	430,666		418,592	△ 2.8%	412,499	△ 1.5%	412,146	△ 0.1%	411,793	△ 0.1%	411,440	△ 0.1%	411,088	△ 0.1%
(ア)個人均等割	16,445		17,103	4.0%	17,086	△ 0.1%	17,069	△ 0.1%	17,052	△ 0.1%	17,035	△ 0.1%	17,018	△ 0.1%
(イ)所得割	346,776		336,698	△ 2.9%	336,361	△ 0.1%	336,025	△ 0.1%	335,689	△ 0.1%	335,353	△ 0.1%	335,018	△ 0.1%
うち退職所得分	3,394		1,914	△ 43.6%	1,912	△ 0.1%	1,910	△ 0.1%	1,908	△ 0.1%	1,906	△ 0.1%	1,905	△ 0.1%
(ウ)法人均等割	25,962		26,793	3.2%	26,793		26,793		26,793		26,793		26,793	
(エ)法人税割	41,483		37,998	△ 8.4%	32,259	△ 15.1%	32,259		32,259		32,259		32,259	
2 固定資産税	640,763		646,042	0.8%	645,044	△ 0.2%	644,066	△ 0.2%	659,028	2.3%	657,994	△ 0.2%	656,980	△ 0.2%
(ア)純固定資産税	624,556		629,835	0.8%	628,837	△ 0.2%	627,859	△ 0.2%	642,821	2.4%	641,787	△ 0.2%	640,773	△ 0.2%
(a)土地	150,668		144,973	△ 3.8%	144,828	△ 0.1%	144,683	△ 0.1%	144,539	△ 0.1%	144,394	△ 0.1%	144,250	△ 0.1%
(b)家屋	320,801		326,673	1.8%	324,713	△ 0.6%	322,765	△ 0.6%	336,748	4.3%	334,728	△ 0.6%	332,719	△ 0.6%
(c)償却資産	153,087		158,189	3.3%	159,296	0.7%	160,411	0.7%	161,534	0.7%	162,665	0.7%	163,804	0.7%
(イ)交付金	16,207		16,207		16,207		16,207		16,207		16,207		16,207	
3 軽自動車税	41,350		41,609	0.6%	49,790	19.7%	49,740	△ 0.1%	49,691	△ 0.1%	49,641	△ 0.1%	49,591	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	58,315		57,382	△ 1.6%	56,464	△ 1.6%	55,561	△ 1.6%	54,672	△ 1.6%	53,797	△ 1.6%	52,936	△ 1.6%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	481		465	△ 3.3%	465		465		465		465		465	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,171,575		1,164,090	△ 0.6%	1,164,262	0.0%	1,161,978	△ 0.2%	1,175,649	1.2%	1,173,337	△ 0.2%	1,171,060	△ 0.2%

## 2 普通交付税一覽

資料2

### 1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	869,793		835,001	△ 4.0%	801,601	△ 4.0%	769,537	△ 4.0%	738,755	△ 4.0%	709,205	△ 4.0%	
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	3,868,326		3,727,395	△ 3.6%	3,676,097	△ 1.4%	3,623,463	△ 1.4%	3,611,896	△ 0.3%	3,601,000	△ 0.3%	
	事業費補正算入額	248,455		248,523	0.0%	248,523		248,523		248,523		248,697	0.1%	
	公債費	前々年度までの発行分	674,995		632,621	△ 6.3%	619,664	△ 2.0%	541,343	△ 12.6%	511,024	△ 5.6%	493,604	△ 3.4%
		公債費新規算入額(前年度発行)			2,315		4,299	85.7%	6,706	56.0%	66,713	894.8%	87,102	30.6%
		小 計	674,995		634,936	△ 5.9%	623,963	△ 1.7%	548,049	△ 12.2%	577,737	5.4%	580,706	0.5%
		計 A	5,661,569		5,445,855	△ 3.8%	5,350,184	△ 1.8%	5,189,572	△ 3.0%	5,176,911	△ 0.2%	5,139,608	△ 0.7%
		※うち臨時財政対策債 E	305,583		305,583		305,583		305,583		305,583		305,583	
	《参考》合併算定替縮減額	△ 42,349		△ 84,698		△ 84,698		△ 84,698		△ 42,349				
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,206,548		1,202,000	△ 0.4%	1,190,000	△ 1.0%	1,190,000		1,179,000	△ 0.9%	1,179,000		
	利子割交付金等 C	294,047		290,000	△ 1.4%	290,000		290,000		290,000		290,000		
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	3,424		3,400	△ 0.7%	3,400		3,400		3,400		3,400		
	(B+C+D) × 0.75 E	1,128,014		1,121,550	△ 0.6%	1,112,550	△ 0.8%	1,112,550		1,104,300	△ 0.7%	1,104,300		
	税源移譲相当額 F													
	地方譲与税 G	157,754		157,000	△ 0.5%	157,000		157,000		157,000		157,000		
	交通安全対策特別交付金 H	2,129		2,100	△ 1.4%	2,100		2,100		2,100		2,100		
	低工法等による控除額 I	29,297		29,000	△ 1.0%	29,000		29,000		29,000		29,000		
計(E+F+G+H-I) J	1,258,600		1,251,650	△ 0.6%	1,242,650	△ 0.7%	1,242,650		1,234,400	△ 0.7%	1,234,400			
普通交付税(A-E)-J K	4,091,302		3,888,622	△ 5.0%	3,801,951	△ 2.2%	3,641,339	△ 4.2%	3,636,928	△ 0.1%	3,599,625	△ 1.0%		

調整額 … 6,084 (H26のみ調整額を記入のこと)

### 2. 標準財政規模の積算

区 分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
普通交付税(=K) ア		4,091,302		3,888,622	△ 5.0%	3,801,951	△ 2.2%	3,641,339	△ 4.2%	3,636,928	△ 0.1%	3,599,625	△ 1.0%
標準税収入額(=B+F) イ		1,206,548		1,202,000	△ 0.4%	1,190,000	△ 1.0%	1,190,000		1,179,000	△ 0.9%	1,179,000	
地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ		457,354		452,500	△ 1.1%	452,500		452,500		452,500		452,500	
臨時財政対策債 エ		305,583		305,583		305,583		305,583		305,583		305,583	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ) オ		6,060,787		5,848,705	△ 3.5%	5,750,034	△ 1.7%	5,589,422	△ 2.8%	5,574,011	△ 0.3%	5,536,708	△ 0.7%

### 3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備 考
使用料	1 授業料	4,884	4,233	4,956	4,908	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	2 保育所使用料	32,305	37,464	33,903	32,662	32,000	32,000	31,000	31,000	30,000	
	3 公営住宅使用料	30,160	32,658	32,997	35,479	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	4 その他	26,376	26,566	28,109	25,289	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	
	① 診療所診療報酬収入	13,283	12,720	13,441	13,522	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,617	5,627	5,812	5,831	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	
	③ その他	7,476	8,219	8,856	5,936	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
小 計	93,725	100,921	99,965	98,338	96,800	96,800	95,800	95,800	94,800		
手数料	1 法定受託事務に係るもの	5,202	5,052	4,912	4,879	4,830	4,830	4,770	4,770	4,660	
	① 戸籍手数料	4,384	4,220	4,040	4,090	4,050	4,050	4,000	4,000	3,900	
	② 臨時運行許可申請手数料	126	158	140	133	130	130	120	120	110	
	③ その他	692	674	732	656	650	650	650	650	650	
	2 自治事務に係るもの	31,048	30,928	4,421	4,305	4,110	4,110	4,010	4,010	3,910	
	① 住民基本台帳手数料	989	1,092	1,219	1,242	1,200	1,200	1,100	1,100	1,000	
	② 印鑑手帳交付手数料	87	113	86	90	80	80	80	80	80	
③ 証明手数料(住民)	1,155	1,082	1,813	1,794	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
④ 証明手数料(税)	30	42	31	29	30	30	30	30	30		
⑤ その他	28,787	28,599	1,272	1,150	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
小 計	36,250	35,980	9,333	9,184	8,940	8,940	8,780	8,780	8,570		
財産収入	1 財産運用収入	10,797	10,029	10,523	10,224	10,000	9,900	9,800	9,700	9,600	
	2 財産売払収入	4,414	8,718	70,512	5,825	6,000	6,000	6,000	5,500	5,500	
	① 土地建物	482	2,257	58,719	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	② 立木竹	2,307	5,359	4,994	3,825	3,000	3,000	3,000	2,500	2,500	
	③ その他	1,625	1,102	6,799	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
小 計	15,211	18,747	81,035	16,049	16,000	15,900	15,800	15,200	15,100		
合 計	145,186	155,648	190,333	123,571	121,740	121,640	120,380	119,780	118,470		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

#### 4 繰上償還予定事業債内訳等の調

#### 資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(26年度末残高)発行額	利率	借入先	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)						(20,000)
				該当なし							
合計	繰上償還額				20,000						20,000
	公債費削減額					△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を( )書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

## 5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	H26 決算額			H27			H28			H29			H30			H31			H32			
		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外	
上水道	経常	39,229	39,229		38,286	38,286		27,742	27,742		26,619	26,619		25,597	25,597		24,833	24,833		24,162	24,162	
	投資	306,918	119,974	186,944	238,399	113,382	125,017	204,532	96,485	108,047	187,442	87,976	99,466	184,440	86,513	97,927	184,776	86,719	98,057	184,376	86,557	97,819
	小計	346,147	159,203	186,944	276,685	151,668	125,017	232,274	124,227	108,047	214,061	114,595	99,466	210,037	112,110	97,927	209,609	111,552	98,057	208,538	110,719	97,819
下水道	経常	131,805	85,612	46,193	129,013	85,060	43,953	133,589	81,592	51,997	130,264	77,680	52,584	125,008	72,120	52,888	111,407	59,154	52,253	104,007	53,921	50,086
	投資	18,524	16,524	2,000	19,008	16,958	2,050	15,624	15,624		13,097	13,097		12,718	10,718	2,000	13,900	10,700	3,200	16,527	10,727	5,800
	小計	150,329	102,136	48,193	148,021	102,018	46,003	149,213	97,216	51,997	143,361	90,777	52,584	137,726	82,838	54,888	125,307	69,854	55,453	120,534	64,648	55,886
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	669,676	669,676		675,912	675,912		686,582	686,582		697,672	697,672		707,985	707,985		712,403	712,403		716,924	716,924	
	投資																					
	小計	669,676	669,676		675,912	675,912		686,582	686,582		697,672	697,672		707,985	707,985		712,403	712,403		716,924	716,924	
合計	1,166,152	931,015	235,137	1,100,618	929,598	171,020	1,068,069	908,025	160,044	1,055,094	903,044	152,050	1,055,748	902,933	152,815	1,047,319	893,809	153,510	1,045,996	892,291	153,705	